

〈今月の紙面〉

- ・「食料・農業 知っておきたい話」-105- (2面)
- ・20年 農業総産出額3年ぶりに増加 (3面)
- ・個人農家、多くの業種で売上高増加 (4面)
- ・雪害 ハウスのパイプ補強など対策 (5面)
- ・農水省、北海道・井上牧場を動画で紹介 (6面)
- ・20年 肉用牛・肥育豚生産費 (7面)
- ・畜産物需給見通し (8面)

開拓情報

発行所
 公益社団法人全国開拓振興協会
 〒102-0093 東京都千代田区平河町1-2-10
 TEL 03-6268-9995
 FAX 03-6268-9996
 ホームページ http://www.kaitakusya.or.jp
 全日本開拓者連盟・全開連・全国開拓振興協会共同編集

畜産物価格すべて据え置き

22年度 脱粉在庫低減など支援

農水省は12月24日、食料・農業・農村政策審議会畜産部会を開き、22年度畜産物価格について諮問し、答申を受けて決定した。加工原料乳生産者補給金単価等の政策価格はすべて据え置いた。関連対策として、酪農生産基盤強化のための総合対策や、肉用牛経営安定対策の補完事業などを措置したほか、脱脂粉乳の在庫対策などの緊急対策も決めた。

加工原料乳生産者補給金単価及び集送乳調整金単価は前年と同じ方式で算定。加工原料乳生産者補給金単価は、「集送乳に最低限必要なコスト」を計上して算出した21年度単価を基に、生産コスト等変動率方式で算定した結果、1キ当り8円26銭となった(表)。飼

料費が増加傾向で推移したが、搾乳牛1頭当たり乳量も増加傾向で推移し、変動率方式で算定した結果、2円59銭となった。集送乳調整金は、経費がかかる条件不利地からも集乳する指定生乳生産者団体(指定団体)等に交付する。単価は、「集送乳に最低限必要なコスト」を計上して算出した21年度と同額の10円85銭となる。

2022年度畜産物価格

1 加工原料乳生産者補給金単価及び集送乳調整金単価(1kg当り)

生産者補給金	8円26銭
集送乳調整金	2円59銭
合計単価	10円85銭
総交付対象数量	345万ト

2 肉用子牛の保証基準価格と合理化目標価格(1頭当り)

保証基準価格	黒毛和種	541,000円
	褐毛和種	498,000円
	その他の肉専用種	320,000円
	乳用種	164,000円
	交雑種	274,000円
合理化目標価格	黒毛和種	429,000円
	褐毛和種	395,000円
	その他の肉専用種	253,000円
	乳用種	110,000円
	交雑種	216,000円

年末年始の生乳大量廃棄回避

金子原一郎農林水産大臣は1月7日の会見で、年末年始に懸念された生乳の大量廃棄について、「生乳の消費が伸びている。廃棄は現時点では生じていない」と述べた。21年度の生乳生産量が前年を上回って推移して

いる一方、新型コロナウイルス禍で牛乳・乳製品の業務用需要の低迷が長期化している。このため、不要期である年末年始に生乳需給が緩和し、生乳が大量に廃棄されること懸念されていた。官民一体での需要喚起の動きを密にしている。たい」と述べた。

脱粉2.5万ト 飼料用向け

22年度の農畜産業振興機構(ALIC)事業による畜産物価格関連対策では、支援策を拡充するほか、新型コロナウイルスの感染拡大の影響等を踏まえ、緊急対策を講ずる。

需要低下で脱脂粉乳の民間在庫が積み上がっている。緊急対策として、「ウィズコロナにおける

22年度農水予算2兆277億円確保

生産基盤強化、新規就農を促進

政府は12月24日、22年度予算案を閣議決定した。農林水産関係予算は、21年度当初予算比0.3%減の2兆2777億円を確保した。内訳は公共事業費が21年度並みの981億円、非公共事業費が0.5%減の1兆5796億円。米の需給安定、農産物の輸出強化、新規就農支援などに重点を置いた。

農業関係の重点事項は、①生産基盤の強化と経営所得安定対策の着実な実施②30年輸出5兆円目標の実現に向けた農林水産物・食品の輸出力強化、食品産業の強化③環境負荷軽減に資する「みどりの食料システム戦略」の実現に向けた政策

の推進④スマート農業、eMAFF(農水省共通申請サービス)等によるデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進⑤食の安全と消費者の信頼確保⑥農地の最大限の利用と人の確保育成、農業農村整備の農山漁村の活性化⑦の七つ。

「持続的生産強化対策事業」に21年度当初予算比5億円増の174億円を計上。野菜、果樹、花き、茶・薬用植物、畜産用牛肥育経営安定交付金(牛マルキン)や加工原料乳生産者補給金の交付

が、19年(コロナ前)の水準を下回る361万トと推定。カレントアクセス輸入量14万ト及びOTPP11・日欧EPA関税割当数量2万トを差し引いて、補給金の総交付対象数量(乳製品向けに必要となる生乳供給量)は、21年度と同量の345万トとした。牛乳等向け生乳消費量は、業務用需要の一定の回復を見込むが、19年(コロナ前)の水準を下回る361万トと推定。カレントアクセス輸入量14万ト及びOTPP11・日欧EPA関税割当数量2万トを差し引いて、補給金の総交付対象数量(乳製品向けに必要となる生乳供給量)は、21年度と同量の345万トとした。牛乳等向け生乳消費量は、業務用需要の一定の回復を見込むが、19年(コロナ前)の水準を下回る361万トと推定。生乳必要量の合計は762万トとなる。

一方、生乳生産量は経産牛頭数及び1頭当たり乳量の増加により、21年度を上回る762万トと推定。需給が均衡することから、要調整数量は発生しないと見込んだ。

等により、畜産・酪農経営の安定を支援する。農産物の輸出拡大に向けた取り組みや、地方公共団体が主導する産地全体の発展を図る取り組みを総合的に支援する。

「水田活用の直接支払交付金」は21年度と同額の3050億円を確保。水田での麦・大豆、飼料用米等の本作物化、輸出等の新市場開拓に向けた低コスト生産の取り組みなどを支援する。「畜産・酪農経営安定対策」も21年度と同額の2296億円を計上。現場の農林漁業者等が活用する技術の持続的改良、スマート農業技術やペレット堆肥の活用技術の社会実装を加速させるための技術開発などを推進する。

環境負荷軽減の取り組みに特例

22年度税制改正大綱

農水省は12月24日、同日閣議決定された22年度税制改正大綱における農林水産関係事項を発表した。農林水産業の環境負荷を軽減する取り組みを

環境負荷軽減に資する「みどりの食料システム戦略」の実現に向けた政策の推進を支援する。環境負荷軽減に資する「みどりの食料システム戦略」の実現に向けた政策の推進を支援する。

「新規格農者の育成・確保に向けた総合的な支援」は2億円増の207億円を確保。経営発展のための機械・施設、家畜などの導入を地方と連携して親元就農も含めて支援する。就農に向けた研修資金、経営開始資金、雇用就農の促進のための資金なども支援する。

「輸出向けHACCP等対応施設の整備」に7億円増の31億円をそれぞれ計上した。

新規の「みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業」には35億円を計上。現場の農林漁業者等が活用する技術の持続的改良、スマート農業技術やペレット堆肥の活用技術の社会実装を加速させるための技術開発などを推進する。

農水省は12月24日、同日閣議決定された22年度税制改正大綱における農林水産関係事項を発表した。農林水産業の環境負荷を軽減する取り組みを

本紙は無償で提供しています。ご希望の方はお知らせ下さい。

農産物・食品輸出額、初の1兆円超

21年1~11月 牛肉・果実など好調

農水省は12月28日、21年1~11月の農林水産物・食品の輸出額を公表し、7211億円で、前年同期比23.5%増、林産物が515億円で、水産物が2686億円で、水産物が2686億円の1兆779億円と、1兆円を超えた。牛肉や果実、日本酒などが好調だった。12月輸出分でもさらなる増加が期待される。

輸出額の内訳は、農産物4%を占めている。

2021年1~11月 農林水産物・食品の輸出額

品目	金額(億円)	増減率(%)
農林水産物・食品合計	10,779	+26.8
農産物	7,211	+23.5
加工食品 (アルコール飲料、調味料、菓子等)	4,144	+23.8
畜産品 (肉類、牛乳・乳製品、鶏卵等)	1,016	+47.5
穀物等 (米、小麦粉等)	503	+9.2
野菜・果実等 (青果物、果実缶等)	475	+26.7
その他農産物 (タバコ、緑茶、花き等)	1,074	+11.1
林産物 (丸太、製材、合板等)	515	+33.8
水産物 (水産物、水産調整品)	2,686	+32.8

(農水省の資料を基に作成)

人口減少や高齢化に伴う国内市場縮小が予想される中、輸出拡大は重要課題。政府は農林水産物の輸出額を25年に2兆円、30年に5兆円とする目標を掲げている。

近年、輸出額は増加傾向で推移してきた。前年同期は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴う外食需要減少で、落ち込んだが、今年は大幅な伸びとなった。海外で外食需要が回復傾向となっており、家庭向け需要も堅調に推移していることが主たる要因。

別に見ると、畜産品が1乳・乳製品は221億円(7.6%増)だった。野菜・果実等も475億円(26.7%増)と好調だった。リンゴが11億9777万円(19.0%増)、豚肉も18億円(20.8%増)と伸びた。牛肉も18億円(20.8%増)と伸びた。牛乳・乳製品は221億円(7.6%増)だった。野菜・果実等も475億円(26.7%増)と好調だった。リンゴが11億9777万円(19.0%増)、豚肉も18億円(20.8%増)と伸びた。牛肉も18億円(20.8%増)と伸びた。

RCEP 10カ国で発効

中国・韓国と初の経済連携協定

15カ国が参加する域地的な包括的経済連携(RCEP)が1月1日、国内の批准手続きを完了した10カ国で発効した。日本にとつて、貿易額が大きい中国、韓国との初めてのEPA(経済連携協定)となる。

日本、中国、豪州、ニュージーランド、ASEAN(東南アジア諸国連合)のタイ、ベトナムなど6カ国の計10カ国が昨年11月2日までに批准手続きを完了し、同協定の発効要件を満たしていた(60日後に発効)。12月3日に批准した韓国の発効は2月1日になる。ASEANのインドネシア、フィリピンなど4カ国は未定。

関税の削減・撤廃に加え、知的財産権などの規定を設けている同協定。参加15カ国の人口、GDP(国内総生産)の合計が、いずれも世界の約3割を占める巨大な経済圏が誕生した。

同協定では、参加国全体で約9割の品目の関税が削減・撤廃される。農林水産品の日本の輸入、輸出に関する主な合意内容は次のとおり。

【輸入】重要5品目(米、小麦、牛肉・豚肉、乳製品、甘味資源作物)及び鶏肉・鶏肉調整品については、関税削減・撤廃の対象から除外。

中国からの野菜は、多くの品目(タマネギ、ネギ、ニンジンなど)を関税削減・撤廃の対象から除外。韓国からの野菜も、中国以上の品目を関税削減・撤廃の対象から除外。

【輸出】輸出重点品目のうち、中国へのパックス(ご飯や米菓、中国・韓国への日本酒の関税は段階的に削減・撤廃。ただ、中国向けに関税撤廃を獲得した品目の中には、豚肉やイチゴなど、輸出解禁に向けて協議中のものも含まれている。

知ってほしい話

第105回

台湾で国論二分の米国産豚肉、日本は無関心?

東京大学教授 鈴木宣弘氏

日本人は無関心で食べ続ける不思議

～ラクトパミンと乳牛成長ホルモン問題～



台湾で2021年12月18日に、2020年に解禁したラクトパミン(餌に混ぜる成長促進剤)を使用した米国産豚肉輸入を再び禁止することについて賛否を問う住民投票が実施された。賛成が優勢とみられていたが、米国追従派が猛烈な巻き返しに成功し、否決された。最大野党・国民党が発起したのだが、米国との関係強化を進める与党・民進黨の蔡英文政権の米国に「忖度」する方針が支持される結果となった。

しかし、これだけ台湾で国民的問題になっているラクトパミン使用の米国産豚肉につ



出所: China Smack 2012年3月10日

いて日本人は「無関心」に振舞っているという不思議な光景がある。日本では、国内ではラクトパミンの使用は認可されていないが、輸入肉については、実質的にザルになっている。台湾はついに米肉に「忖度」したが、日本は採用しても、人の健康に危害を及ぼすリスクはないとして、MRSLを牛の筋肉のみで設定した。MRSLが設定されたのは牛肉のラクトパミンのみで、牛の内臓、豚肉、豚の内臓等は、従来どおり、ラクトパミンの残留は認められていない。12年当時のデモの画像(写真)が台湾国民のラクトパミンへの拒否反応の大きさを如実に示している。

しかし、米国はラクトパミン使用の豚肉輸入を認めるよう数十年間をわたって台湾に働きかけ、蔡政権は20年、輸入解禁を決めたばかりだった。中国が台湾への圧力を強める中、米政府の支持を維持

安全基準をめぐる規制当局と企業との関係に疑念

なお、ラクトパミンのコーデックス基準については、最終的には委員会での投票で安全基準が決まるという異常な事態になっていることも忘れてはならない。つまり、米企業などのロビー活動によって緩い安全基準が勝ち取られたのである。政治的に決まる国際的安全基準を厚労省から派遣されていた日本の専門家が疑問視していた。

投票で政治的に安全基準が決まったのは、乳牛の乳量増加のための遺伝子組み換え成

長ホルモン(rBST)、商品名はボジラック、モンサント社開発)も同じだ。これも日本国内では未認可だが輸入はされている。認可もされていない日本で、米国のrBST使用乳製品は港を素通りして、消費者は知らずにそれを食べている。所管官庁と考えられる省は双方とも「管轄ではない(所管は先方だ)」と言っていた。

本誌でも以前に紹介した本誌は、1980年代から、この成長ホルモンを調査しており、米国のインタビュー調査を行ったが、「絶対大丈夫、大丈夫」と認可官庁とM社と試験をしたC大学が、同じテープを何度も聞くような同一の説明ぶりだ。かく何も問題はない」と大合唱していた。約40年前に、筆者はこの三者の関係を「疑惑のトライアングル」と呼んだ。認可官庁とM社は、M社

スターバックス、ダノンなどが不使用宣言を出すに至った。M社はrBSTの権利を売却した。このことは、日本の今後の対応についての示唆となる。消費者が拒否し、ホルモンの生産する農家と結びつけば、企業をバックに政治的に操られた「安全」は否定され、危険なもの排除できない。日本はなぜそれができず、世界中から危険な食品の標的とされるのか。

台湾のラクトパミンの問題は、世界的に大論争になっている。食の安全性をめぐって、ほとんど話題にもならず、米産豚肉などを受け入れていく日本人の「奇妙さ」を改めて浮き彫りにしている。国際的安全基準は投票により政治的に決まっているという現実、規制当局と企業と研究者の「疑惑のトライアングル」もある。我々は無関心ではないかもしれない。

農業総産出額 3年ぶりに増加

20年 野菜・豚肉価格が上昇

農水省は12月24日、20年の農業総産出額及び生産農業所得を公表した。全国の農業総産出額(品目別生産量×品目別農家庭先販売価格、消費税込み)は、前年比3.95億(0.4%)増の8兆9333億となり、3年ぶりに前年を上回った(表)。新型コロナウイルス感染症(以下、コロナ)の拡大に伴う巣ごもり(内食需要)により、野菜や豚肉の価格が上昇した。全国の生産農業所得も3年ぶりに増加した。

農業総産出額等の推移 (億円、%)

	2017	2018	2019	2020
農業総産出額	92,742	90,558	88,938	89,333
うち 米	17,357	17,416	17,426	16,433
野菜	24,508	23,212	21,515	22,481
果実	8,450	8,406	8,399	8,741
茶	647	615	522	409
生乳	7,402	7,474	7,628	7,797
肉用牛	7,312	7,619	7,880	7,385
豚	6,494	6,062	6,064	6,619
鶏肉	3,578	3,608	3,510	3,621
鶏卵	5,278	4,812	4,549	4,546
生産農業所得	37,616	34,873	33,212	33,422

上段:実額、下段:対前年増減率、△はマイナス。(農水省の資料を基に作成)

果実は342億(4.1%)増の8741億円となった。天候不順により、ニホンシシトフ、モモの生産量が減少し、価格が上昇した。米は993億(5.7%)減の1兆6433億円だった。コロナ感染症の影響により、中食・外食向け需要が減少したこと等から民間在庫量が減少し、主食用米の取引価格が前年に比べ低下した。茶は113億(21.6%)減の409億円、乳は169億(2.2%)増の7797億円、増の7797億円、ブレイク(鶏肉)は11億(3.2%)増の3621億円、鶏卵は3億(0.1%)減の4546億円となった。生産農業所得は、農業総産出額から物的経費を引いた額で、前年比4.8%増の33422億となった。

コロナ感染症の影響で観光需要や業務用需要が大幅に減少したことにより、一番茶の価格が下落した。肉用牛は495億(6.3%)減の7385億(9.2%)増の6619億(9.2%)増の6619億と伸びた。大規模化の進展により生産頭数が増加したことや、(ド)訪問客需要が減少し、価格が低下した。生乳は169億(2.2%)増の7797億(9.2%)増の7797億、ブレイク(鶏肉)は11億(3.2%)増の3621億(0.1%)減の4546億(0.1%)減の4546億となった。生産農業所得は、農業総産出額から物的経費を引いた額で、前年比4.8%増の33422億となった。

家族経営協定数、過去最多更新

20年度 締結農家5万9162戸に

農水省が11月30日に公表した家族経営協定に関する調査結果によると、全国の同協定締結農家数は(21年3月31日現在)は、前年同月比363戸(0.6%)増の5万9162戸となり、過去最多を更新した。12年に5万戸を突破して以降、年々増えている。20年度中の新規の締結農家数は1519戸だった。

家族経営協定は、家族農業経営にたずさわる各世帯員が、経営方針や役割分担、働きやすい就業環境などについて、家族間の十分な話し合いに基づき取り決める。逆減少数が多いのは、北海道(344戸、6.1%減)、埼玉(56戸、2.9%減)、新潟(42戸、2.9%減)の順となっている。同省は、増加の要因として、青年等就農計画及び農業経営改善計画の夫婦共同申請時の締結、業者年金の加入時の締結などを挙げている。減少の要因としては、死亡、

離農、廃業、法人化による協定の解消などを挙げている。今回、ワークライフバランスの推進及び協定を締結するに当たっての視点や動向等を把握・分析する観点から、締結の理由などを調査した。20年度中に締結した協定の締結理由(複数回答)としては、「親世代からの経営継承のため(経営主の世代交代)」(22.4%)、「新規就農(結婚就農、前職退職を含む)」(21.0%)、「定期的な見直しのため(年に1回見直すこととしている等)」(13.3%)、「農業者年金への助成のため」(11.6%)の順となっている。

家族経営協定締結の理由 (複数回答)

締結の理由	20年度
親世代からの経営継承のため(経営主の世代交代)	22.4%
新規就農(結婚就農、前職退職を含む)	21.0%
定期的な見直しのため(年に1回見直すこととしている等)	13.3%
農業者年金への助成のため	11.6%

林田氏 2年連続最優秀賞

開拓ながさき畜産共進会

開拓ながさき農協は12月13日、福岡市中央卸売市場食肉市場で第11回開拓ながさき畜産共進会を開催した。今回は、開拓交雑牛部門に28頭(去勢21頭、雌7頭)、開拓和牛部門に去勢3頭が出品された。審査の結果、開拓交雑牛部門の最優秀賞は、昨年引き続き、林田健氏の出品牛(去勢、27カ月齢、種雄牛「花平国」、枝肉重量638.1kg、ロース芯面積70cm²、バラ入り率70%)が選ばれた。開拓和牛部門の成績は、平均枝肉重量が577.8kg(去勢580.8kg、雌568.6kg)で、肉質3等級以上比率85.7%、4等級以上比率53.6%。各測定値の平均は、ロース芯面積60.9cm²、バラの厚さ8.0cm、BMS No.5.0、歩留基準値70.5だった。開拓和牛部門の成績は、平均枝肉重量が561.0kgで、全頭A5だった。同部門から選ぶ特別賞は、福田邦弘の出品牛(去勢、29カ月齢、父「美国桜」・母の父「百合」・祖母の父「安福久」、枝肉重量526.6kg、ロース芯面積80cm²、バラの厚さ8.0cm、BMS No.12、格付A5)に決定した。入賞牛の出品者は次のとおり。

- 最優秀賞 林田 健
- 優秀賞 榎坂口畜産
- 優良賞1席 岡 良治
- 優良賞2席 岡 良治
- 特別賞 福田邦弘

「本地ヶ原開拓記念碑」

愛知県尾張旭市南新町



愛知県尾張旭市は尾張中部に位置し、北西部は名古屋と接している。名古屋市の衛星都市として発展し、現在の人口は約8万3千人で、工業・商業が盛んである。国道363号線(瀬港線)沿いの本地ヶ原地区には戦前、陸軍演習場があり、戦後、緊急開拓のための集団入植地となった。1945(昭和20)年から63年にかけての本地ヶ原への総入植戸数は188戸、うち定着戸数は148戸。入植者は軍需工場等の工員60戸、軍人33戸、商人19戸、農家19戸などで、うち18戸は海外引揚者だった。48年に本地ヶ原開拓農協が発足した。尾張旭市で唯一の集団入植地は台地で水利が悪かった。土壌は強酸性だったため、入植初期は開墾とともに土壌改良が必要だった。開拓者は麦やサツマイモなどの畑作に励んだが、農業経験が浅かったこともあり、収穫は少なかった。尾張旭市で唯一の集団入植地は台地で水利が悪かった。土壌は強酸性だったため、入植初期は開墾とともに土壌改良が必要だった。開拓者は麦やサツマイモなどの畑作に励んだが、農業経験が浅かったこともあり、収穫は少なかった。尾張旭市で唯一の集団入植地は台地で水利が悪かった。土壌は強酸性だったため、入植初期は開墾とともに土壌改良が必要だった。開拓者は麦やサツマイモなどの畑作に励んだが、農業経験が浅かったこともあり、収穫は少なかった。

土壌改良資材の導入に始まり、55年以降、10ヶ年当り収量が既存農家並みとなった。野菜生産を増やし、特にスイカとハクサイは名古屋などに出荷され、好評を博した。「本地ヶ原開拓記念碑」は、開拓和牛部門の成績は、平均枝肉重量が577.8kg(去勢580.8kg、雌568.6kg)で、肉質3等級以上比率85.7%、4等級以上比率53.6%。各測定値の平均は、ロース芯面積60.9cm²、バラの厚さ8.0cm、BMS No.5.0、歩留基準値70.5だった。開拓和牛部門の成績は、平均枝肉重量が561.0kgで、全頭A5だった。同部門から選ぶ特別賞は、福田邦弘の出品牛(去勢、29カ月齢、父「美国桜」・母の父「百合」・祖母の父「安福久」、枝肉重量526.6kg、ロース芯面積80cm²、バラの厚さ8.0cm、BMS No.12、格付A5)に決定した。入賞牛の出品者は次のとおり。

記念碑の碑文の末尾には、「今 過ぎし日々を 顧み 故人を偲び 無量の感懐なきを得ない」ともあれ 相寄り 相援け 合う 団結のみが最後の救いであったことを肝に銘じ 新たな意志を漲らせ 開拓者一同の浄財を集めて ここに桑原愛知県知事の揮毫を得 この記念碑を建てる次第である」と記されている。

個人農家、多くの業種で売上高増加

20年 養豚で利益約4割増

日本公庫

【耕種】 耕種全体の売上高が前年比8・8%増、利益は8・4%増となった。業種別にみると、北海道の生育不良などが影響した。...

【畜産】 全体の売上高は1・3%増と横ばい、利益は9・7%減だった。養豚は売上高が7・9%増、利益が38・9%増、コロナの影響で肉需要が底堅く推移し、豚肉販売価格が前年を上回った。...

減、利益が30・0%減だった。新型コロナウイルスなどの影響で産地が二番茶以降の収穫を減らしたことや、販売単価の低下が影響した。...

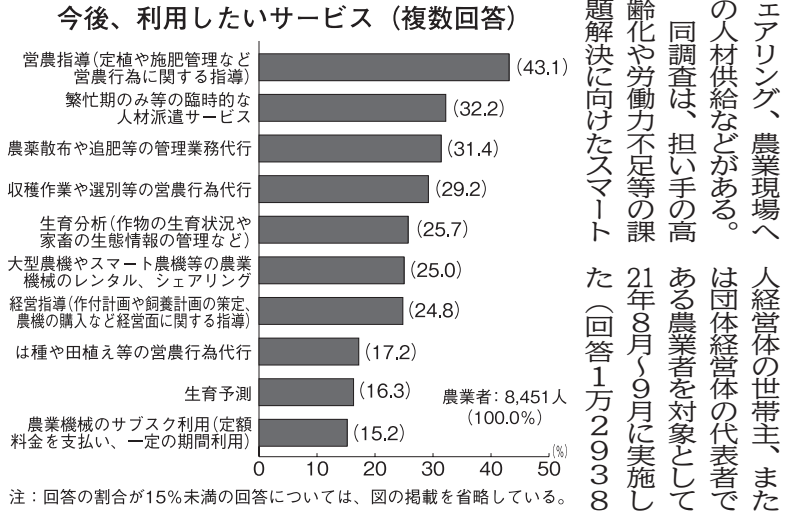
Table with columns: 業種, サンプル数, 経営規模, 売上高 (百万円), 個人：農家所得 (専従者給与控除前) (百万円). Rows include 北海道畑作, 果樹, 露地野菜, 施設野菜, 茶, 酪農, 肉用牛肥育, 養豚.

(株) 日本政策金融公庫の資料から作成

利用したい「営農指導」最多

農業支援サービス意識・意向調査

農水省は12月23日、農業支援サービスに関する意識・意向調査結果を公表した。それによると、「利用している有償のサービス」(今後、利用したいサービス)は、どちらも「営農指導」(定植や施肥管理など)が最も多かった。...



注：回答の割合が15%未満の回答については、図の掲載を省略している。

「野菜を食べようプロジェクト」で消費拡大 ロゴマークで国産野菜を応援 農水省は12月15日、「野菜を食べようプロジェクト」のロゴマークを公表した。...



農水省は12月23日、「21年農業技術10大ニュース」を発表した。1年間に新聞記事になった民間企業、大学、公試試験研究機関及び国立研究開発法人の農林水産研究成果のうち、内容に優れると認められる成果10課題を農業技術クラブ(本紙を含む農業関係専門紙・誌など)29社加盟の協力を得て選定した。...

「営農指導」は、「営農指導」が41・6%で最多。次いで「農業散布や追肥等の管理業務代行」39・6%、「収穫作業や選別等の営農行為代行」37・1%の順。...

「営農指導」が43・1%で最多だった。次いで「繁殖期のみの臨時な人材派遣サービス」32・2%、「農業散布や追肥等の管理業務代行」31・4%の順となった。...

① サツマイモ 基腐病をすばやく診断し病原菌を最短期1日で検出・同定(農研機構) ② 2万円で作育! IoT監視システム自宅からスマホでハウスの見回り(農研機構)...

21年農業技術10大ニュース ⑦ 地球にやさしいコムギ新品種を開発し窒素肥料を減らしても収量維持(国際農林水産学研究センター等) ⑧ ほ場の病害虫をスマホで診断! AIを利用した画像診断技術を開発(農研機構)...

「営農指導」は、「営農指導」が41・6%で最多。次いで「農業散布や追肥等の管理業務代行」39・6%、「収穫作業や選別等の営農行為代行」37・1%の順。...

「営農指導」が43・1%で最多だった。次いで「繁殖期のみの臨時な人材派遣サービス」32・2%、「農業散布や追肥等の管理業務代行」31・4%の順となった。...

ハウスのパイプ補強など対策 人命第一で積雪被害防ぐ

昨年末の日本海側での大雪被害から始まり、全国的に降雪による被害が立て続けに発生している。身の安全を第一に、以下の対策に取り組みたい。

～積雪時の対策～
積雪時に日照りが少ないと、温度が適切でも軟弱な生育になる。農業用ハウス周辺の除雪や屋根雪を融かして落とすことを促進する。注意深く生育状況を観察し、低温障害に注意。軟弱な

生育の場合、ハウス内の換気と薬剤の散布を実施する。早期の摘果・せん定、支柱などを使った枝の補強、防風網や果樹棚、マルチ資材などの点検・補修・補強に努める。

雪が融けた後のハウス内への水の侵入を防ぐため、周囲の額縁排水対策を行う。ハウスの軒高を越えて雪が積もった場合には、降雪前に被覆材を剥いていても骨組みに大きな被害を受ける

直近2年で除雪機事故最多 作業時以外必ずエンジン停止を

近年、豪雪や大寒波などで除雪機の使用頻度が多くなることにより、事故が多発している。消費者庁によると、特に2020～21年は、除雪機による死亡・重傷事故が直近の10年間で最も多かった。今冬も新型コロナウイルス感染対策として密を避ける取り組みは継続して必要となっている。人手が不足し、作業に不慣れな人・高齢者の事故が心配される。注意点をよく確認し、使用時には十分に事故に注意する。

除雪機の事故の4大原因は、①除雪機にひかれる②除雪機と壁等に挟まれる③オーガ(回転部にある雪を直接砕いて集めるらせん状の刃部分)に巻き込まれる④投雪口に手を突っ込み負傷する一となっている。また、物置で除雪機を使用している時に一酸化炭素中毒で死亡する事故が発生しており、十分注意が必要となる。

使用時には、足元が滑りやすいため、走行する際に転倒したり、挟まれたり

おそれがある。雪の落下に必ず気を付けながら、除雪を行う。肩部や腰部のパイプが雪に埋まったまま放置すると、変形・破損の危険があるため、パイプ部周辺を掘り出す。

雪が積もっている時にも、融けた後にも、対策時には必ず命の安全を第一に、無理をせず取り組むことを最優先にする。

～個別の品目対策～

【野菜】育苗床の設置では日照りや風向きなどの環境条件に充分配慮し、除雪や融雪促進剤の散布を行う。作付け予定地でも融雪促進剤を散布するとともに、排水を促進し、地温の上昇と

しないよう、周囲の状況にも十分注意する。雪を飛ばす先に人が居ないことを確認し、周りに子どもをはじめ、人が居ないこともよく確認する。作業の時以外は、必ずエンジンを止める。

安全機能を無効化することは絶対にしない。デッドマンクラッチ機構(ハンドルから手を離すと自動的に停止する安全機能)を固定するなど無効化したり、緊急停止クリップを装着しない状態で使用するのは非常に危険なため絶対に行わない。また、04年4月以前に発売された古い除雪機には、デッドマンクラッチ機構などの安全機能が装備されていない機種もあるため、使用時にはより一層注意する。

湿害の防止に努める。

【果樹】樹園地を見回り、枝などの除雪を行い、折れた枝の修復や被害果の摘果やせん定を行う。雪に埋まった枝は沈下しないうちに可能な限り掘り起こす。掘り起こせない場合、スコップで雪に切れ目を入れるか、樹冠下の雪踏みを行う。

【茶】樹冠面に雪が積もった場合、無理な除雪や水を使って融かすことは避け、自然に融けるのを待つか、融雪促進剤を使う。雪が融けたら被害を受けた枝の除去を行う。被害が大きく一番茶の収穫が望めない場合、中切りや台切りを行い、樹形の回復を目指す。

雪詰まりを取り除く時には、エンジンを止めて、直接手で稼働せず、雪かき棒を必ず使用する。



出典：除雪機安全協議会

夏秋野菜の需要量増加見込み 農水省、22年度需給ガイドライン策定

農水省が12月に公表した「22年度夏秋野菜等の需給ガイドライン」によると、多くの品目で20年実績より需要量の増加が見込まれている。

同省は、野菜価格安定制度における登録生産者や登録出荷団体が供給計画を作成する際の目安として、次期作の需要量、供給量、作付面積に関するガイドラインを策定している。今回、22年6月～23年3月に出荷される夏秋野菜等12品目について推計した。

需要量は、過去10年間の1人当たり需要量(純食料ベース=通常食べない

部分を除いた量)の推移から、1人当たり需要量を推計し、推計人口を乗ずることにより、表の程度と見込んだ。20年実績より増加が見込まれるのは9品目で、秋冬サトイモが7.4%増、夏ハクサイが5.5%増、夏秋レタスが5.3%増などとなっている。減少が見込まれるのは3品目で、夏秋大玉トマトが1.8%減、夏秋ピーマンが1.7%減、夏秋キュウリが1.5%減。

供給量(輸入量含む)は、需要量を歩留り及び(1-減耗率)で除して算出。20年実績と比べた増減率は、需要

量と同様となっている。

国内産供給量(収穫量)は、供給量を基に輸入動向を勘案して推計。20年実績より増加が見込まれるのは8品目で、夏ハクサイが6.5%増、夏秋レタスが5.2%増、秋冬ネギが5.1%増などとなっている。減少が見込まれるのは4品目で、夏秋ピーマンが4.8%減、秋ニ

ンジンが3.8%減、夏秋キュウリが2.1%減、夏秋大玉トマトが1.8%減。

作付面積は、国内産供給量を過去10年間の単収の推移から推計した単収で除して算出。全国の作付面積の指標となる。夏秋キャベツのみ20年実績並みで、他11品目はすべて20年実績を上回っている。

害虫の動きを予測 レーザー照射などで駆除

農研機構は害虫の飛翔位置を予測できる方法を開発し、昨年11月29日に公開した。ステレオカメラ(※)の画像から飛翔害虫の3次元位置を高い精度で検出し、その動きを予測するもの。

予測された位置に高出力レーザーを照射するなど、害虫を駆除する新しい害虫防除システムの開発への貢献が期待される。

同機構は、殺虫剤への依存から脱却し、害虫防除と環境保全を両立する持続的な農業生産の実現が期待されるとしている。2025年までの実用化を目指している。

2050年には世界人口の増加により食料需要量は2010年比1.7倍と予測されている。穀物収量の伸び率は鈍

レーザー照射による害虫駆除(イメージ)



農研機構の資料から

化傾向にあり、温暖化・乾燥化や病害虫の突発的大発生による穀物生産の大幅低下が起こっている。世界の食料総生産の15.6%が害虫による損失を受けているとの報告もある。

※2台のカメラを平行に並べた撮影装置で3次元空間の情報が得られるもの。人間が両目で物を見て距離感を得るのと同じ仕組みで、2つのカメラ画像のズレの大きさによって、奥行方向の距離を算出する仕組み。

2022年度需給ガイドライン表

(トン、ha、%)

種別	需要量(純食料)			国内産供給量			作付面積		
	20年実績	20年比	20年比	20年実績	20年比	20年実績	20年比	20年比	
夏秋キャベツ	351,000	348,810	100.6	486,800	478,500	101.7	10,100	10,100	100.0
夏秋キュウリ	237,900	241,605	98.5	250,800	256,100	97.9	7,620	7,440	102.4
秋冬サトイモ	143,700	133,786	107.4	142,500	139,400	102.2	11,200	10,700	104.7
夏ダイコン	208,600	201,390	103.6	242,000	234,200	103.3	5,930	5,600	105.9
夏秋トマト	252,900	254,713	99.3	298,900	300,800	99.4	7,390	7,180	102.9
うち大玉トマト	201,400	205,104	98.2	239,300	243,600	98.2	5,850	5,670	103.2
うちミニトマト	51,500	49,609	103.8	59,600	57,200	104.2	1,540	1,510	102.0
夏秋ナス	158,100	157,085	100.6	182,000	180,800	100.7	7,670	7,370	104.1
秋ニンジン	250,200	250,007	100.1	191,800	199,400	96.2	5,400	5,210	103.6
秋冬ネギ	213,800	204,189	104.7	287,000	273,000	105.1	14,100	13,800	102.2
夏ハクサイ	140,200	132,925	105.5	174,700	164,100	106.5	2,390	2,330	102.6
夏秋ピーマン	64,100	65,220	98.3	61,400	64,500	95.2	2,190	2,160	101.4
夏秋レタス	224,200	213,002	105.3	273,200	259,800	105.2	8,890	8,670	102.5

(農水省の資料を基に作成)

活気ある日常作業をレポート 農水省、北海道・井上牧場を動画で紹介

戦後開拓農家の元気な活躍の姿が、全世界から視聴可能な動画サイトで取り上げられた。動画の内容と、取材を受けた牧場の概要について紹介する。

開拓農家(酪農経営)が紹介されたのは、農水省が発信している「BUZZ MAFF(ばずまふ)」とう動画チャンネル。同省職員が、同省公式動画サイトで日本の農林水産物の良さや農林水産業、農山漁村の魅力を発信するプロジェクト。

その中で取材を受けたのが、戦後開拓農家である(有)井上牧場。北海道のオホーツク地方の紋別郡滝上町に位置している。70haほどある敷地におよそ150頭の牛たちが暮らしており、ホルスタイン種のみならず、ブラウンスイス、ガンジー、これらの交雑種と、幅広い種類の牛を飼育している。夏の間は日中、約半分の牛たちが放牧場で過ごす。

63℃以上30分間の低温殺菌で、脂肪球を細かくしない「ノンホモジナイズ」で加工に手間をかけ、搾りたての生乳に近い風味の牛乳を届けている。また、ブラウンスイスなどの雄子牛を肥育し、「サンクスビーフ」と名付け販売しているほか、牛脂と牧場の庭のイチゴを使った「いのうえさんちのラズベリー石けん」も生産している。



現在の代表の井上秀幸さん(59歳、写真右)は、祖父母の代からの牧場を守る三代目。祖父母は元々は高知県出身で、大正初めの頃に樺太(現在のサハリン)へ渡り営農に従事していた。1948年(昭和23年)に戦後開拓農家として滝上町に入植。酪農家として現在の牧場を営み始めた。秀幸さんは30年ほど前、同じ滝上町出身の智美さんと結婚し、次女のみなみさん夫妻を含めた家族経営で元気に牧場を盛り上げ、営農を続けている。

動画は2編に分かれており、北海道農政事務所の若手職員を中心に結成されている「なまらでっかい道」シリーズを担当する同省職員のザワさん(ペ

帰ってきた!! 臼井の養豚 ワンポイント管理

12月号から13年ぶりに突然帰ってきました。穏やかな年を新たな気持ちで迎え、実りある年にしたいものです。

昨年2月の農水省「畜産統計」で豚飼養戸数3850戸、2019年から2年で約1割減少となりました。これまでは飼養戸数の減少が著しい中であっても、規模拡大を行う農場があり、飼養頭数は維持していましたが、ここ数年は繁殖母豚、総飼養頭数ともに減少しています。ただ、1戸当たりの飼養頭数は増加していることで、国民に良質な動物タンパク質と

しての「豚肉」を安定的に供給できています。

母豚飼養頭数の減少の背景には、国内の母豚の半数が多産系に替わったことがあり、肥育豚の頭数が維持されています。

多産系母豚を利用することで産子数は確実に増加しますが、子豚の出生時体重にばらつきもあり、里子の活用を行い、事故損耗を減らしたいものです。

これはF1母豚であっても同様であり、子豚授乳期には細心の管理が求められます。常に「苗半作」の気持ちで接していきたいものです。

(全開連参事 臼井靖彦)

〈付記〉苗半作とは、苗のよし悪しでその年の作柄の半分が決まることをいう。

ンネーム)が取材を行った。

1編目の『子牛と僕と、時々おとん。【牧場物語①】』では、①牛さんのお世話②子牛への哺乳③放牧の様子を紹介。秀幸さんに付いてザワさんが実際に牛の世話を手伝い、牧草の掃き集めの大変さや牛との触れ合いなどを実際に体験し、レポート。

第2編の『モ〜ニングルーティン【牧場物語②】』では、秀幸さんの搾乳の作業を見学しレポート。サンクスビーフ入りのカレーやサンクスビーフのステーキを食りぽ。配合飼料の量にあまり関係無く、粗飼料だけで十分に乳牛の乳量が確保できることを発見

し、雄子牛も肥育で育ててみようと考えたのが始まりだという。

常に笑顔ではつらつと働く秀幸さんと、元気に乳を出し、秀幸さんになつく牛の姿に、視聴者から、「牛さんに丁寧に接するのがほほえましくて良い」、搾乳作業大変ですか?という質問に対する井上さんの答えに「酪農に対する愛と誇りを感じた」、「本当に生産者の方々に感謝」など、生産者の実際の営農の姿に感謝や親しみを感ずる声が多く上がった。

今後も、戦後開拓農家の活躍がますます多くの人に知られていくことが望まれる。

乳用牛の胃からメタン産生抑制菌発見 地球温暖化緩和に期待

近年は地球温暖化が進んでおり、牛のげっぶから排出される温室効果ガスのメタンも抑制が望まれている。

農研機構は研究により、乳用牛の胃の中から、メタン発生抑制の効果があつた新しい菌を発見した。牛1頭からは1日当たり200~600Lのメタンがげっぶとして放出されている。また、このげっぶの排出により牛は必要な栄養素を2~15%失っており生産性を損なっている。牛をはじめとする反すう家畜の飼養頭数は世界規模で増加傾向にあり、げっぶ由来のメタンも増えていくことが見込まれる。

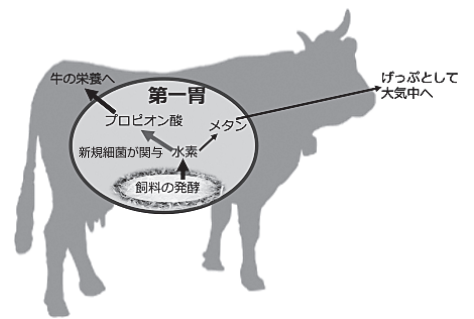
牛は、第一胃に共生する微生物の作用により飼料を分解し、発酵させる時に出るプロピオン酸などの短鎖脂肪酸を主要なエネルギー源として利用している。同機構は保有する胃液中のプロピオン酸濃度の高い乳用牛から新規の嫌気性細菌を取り出すことに成功した。同菌は、第一胃内に生息する既に

発見されている細菌よりも、プロピオン酸の前駆物質を多く生成する特徴がある。

第一胃でプロピオン酸が多く産生されると、メタン産生が抑制される。今後、同菌の発酵機能や増殖促進条件を

明らかにすることにより、乳用牛のげっぶ由来のメタン排出を削減し、地球温暖化の緩和につながるが見込まれるとしている。また、プロピオン酸産生の促進は飼料利用性の改善にもつながるため、乳用牛の生産性向上も期待されているという。同菌の詳細な研究が進み、牛の生産性を向上しつつ、温暖化防止が進められていくことが望まれる。

牛の第一胃内発酵の概略図



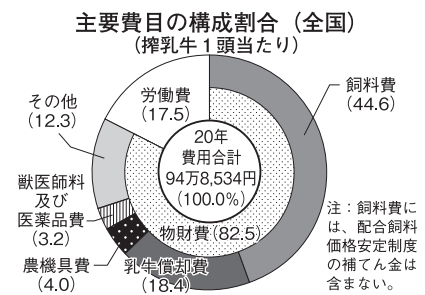
農研機構の資料から

20年 搾乳牛生産費4%増 1経営当たり頭数61頭に

農水省が12月17日に公表した20年(1~12月)の牛乳生産費の調査結果によると、全国の搾乳牛1頭当たり資本利子・地代全額算入生産費(以下、全算入生産費)は82万8207円で、前年に比べ、4.0%増加した。飼料費など物財費の増加と、スモール販売代金など副産物価額の減少が主な要因で、前年に続き増加した。

物財費のうち、飼料費は42万2646円で前年比2.7%増、乳牛償却費は17

万4711円で1.9%増、全体では78万2582円となり、2.2%増加した。労働費は16万5952円で1.1%減少。費用合計は1.6%増の94万8534円となった(図)。飼料費が全体の4割半ばを占めている。一方、子牛などの副産物価額は16万5208円で9.4%減少した。費用合計から副産物価額を差し引いた生産費は、



4.2%増の78万3326円となった。全算入生産費を地域別にみると、北海道は3.9%増の77万9887円、流通飼料の割合が高い都府県は4.1%増の88万8759円だった。

全国の生乳100kg当たり(乳脂肪分3.5%換算乳量)全算入生産費は8441円(2.5%増)となり、前年に続き増加した。北海道は2.5%増の7852円、都府県は同じく2.5%増の9189円だった。

また、全国の1経営体当たり搾乳牛飼養頭数は61.2頭となり、2.5頭(4.3%)増加した。1頭当たり投下労働時間は96.88時間(2.7%減)となり、前年に続き減少した。

20年 肉用牛・肥育豚生産費

交雑種は素畜高で80万円超

1 経営当たり販売頭数増加

農水省は12月17日、20年(1~12月)の肉用牛・肥育豚生産費の調査結果を公表した。1頭当たり資本利子・地代全額算入生産費(以下、全算入生産費)は、前年に比べ、乳用雄肥育牛、交雑種肥育牛及び子牛(肉専用種)で増加した。素畜費の上昇が主な要因。飼料費の高止まりなどで、依然として出荷までの諸費用が高み、生産者の重い負担となっている。1経営体当たりの販売頭数は、去勢若齢肥育牛(肉専用種)を除き、前年に比べ増加している。

乳用雄肥育牛

全算入生産費は54万5428円(前年比2.0%増)となった。物財費のうち、素

畜費が26万4912円(4.5%増)、敷料費も1万1444円(26.6%増)と増えたことが影響している。飼料費は21万6993円(1.3%減)だった。

1頭当たり販売価格(販売時月齢20.6ヵ月齢、前年比同)は49万7711円(2.6%減)とやや低下した。1経営体当たり販売頭数は149.8頭(35.4%増)と増加に転じ、1頭当たり投下労働時間は12.89時間(1.8%減)となった。

交雑種肥育牛

全算入生産費は82万8217円(前年比4.2%増)となった。素畜費が45万5172円(12.2%増)と大きく増加したことが影響した。飼料費は28万8525円

(3.2%減)だった。

1頭当たり販売価格(26.0ヵ月齢、0.2ヵ月減)は69万1713円(13.5%減)と低下した。1経営体当たり販売頭数は117.8頭(15.6%増)と前年に続き増加し、1頭当たり投下労働時間は23.12時間(4.9%減)となった。

子牛(肉専用種)

全算入生産費は66万4026円(前年比1.3%増)となった。飼料費が23万7993円(1.0%増)、繁殖雌牛償却費が5万2091円(6.5%増)と増えたことによる。

1頭当たり販売価格(9.3ヵ月齢、0.1ヵ月増)は65万8653円(10.5%減)と低下した。1経営体当たり子牛販売頭数は13.4頭(5.5%増)と前年に続き増加し、1頭当たり投下労働時間は120.71時間(2.8%減)となった。

去勢若齢肥育牛(肉専用種)

全算入生産費は、133万6382円(前年

比同)となった。素畜費が83万447円(1.6%減)と減少した一方で、飼料費が34万4711円(3.4%増)と増えたことなどによる。

1頭当たり販売価格(29.8ヵ月齢、0.4ヵ月増)は120万5545円(9.5%減)と低下した。1経営体当たり販売頭数が42.3頭(0.2%減)とやや減少し、1頭当たり投下労働時間は50.80時間(1.6%増)となった。

肥育豚

全算入生産費は3万3622円(前年比0.6%減)で、微減となった。費用の約6割を占める飼料費は2万292円(3.2%減)だった。

1頭当たり販売価格(6.4ヵ月齢、前年比同)は3万8723円(5.7%増)と上昇した。1経営体当たり販売頭数が1373.8頭(5.6%増)と増加に転じ、1頭当たり投下労働時間は2.91時間(1.4%減)となった。

2020年 肉用牛・肥育豚生産費(1頭当たり)

(円、%)

区分	乳用雄肥育牛		交雑種肥育牛		肉専用種				肥育豚	
	金額	前年比	金額	前年比	子牛		去勢若齢肥育牛		金額	前年比
					金額	前年比	金額	前年比		
物 財 費	521,087	2.2	786,657	5.1	422,324	1.6	1,246,351	0.0	29,116	△0.4
うち 素 畜 費	264,912	4.5	455,172	12.2			830,447	△1.6	24	△72.4
うち 飼 料 費	216,993	△1.3	288,525	△3.2	237,993	1.0	334,711	3.4	20,292	△3.2
労 働 費	22,936	2.8	38,957	△3.0	183,863	0.5	81,525	4.7	4,761	△0.1
費 用 合 計	544,023	2.2	825,614	4.6	606,187	1.3	1,327,876	0.3	33,877	△0.3
生産費(副産物価額差引)	538,176	2.0	817,220	4.5	581,804	1.1	1,317,708	0.3	32,884	△0.6
全 算 入 生 産 費	545,428	2.0	828,217	4.2	664,026	1.3	1,336,382	0.0	33,622	△0.6

(農水省の資料から)

交雑・和牛増加、乳去勢減少続く見通し

22年 肉牛出荷頭数予測

肉牛出荷頭数の増減は、枝肉相場を左右する大きな要素となる。(独)家畜改良センターの「牛個体識別情報月齢別飼養頭数(21年11月末)」(以下、個体識別記録)などを基に、今年の出荷頭数を予測した。

乳去勢

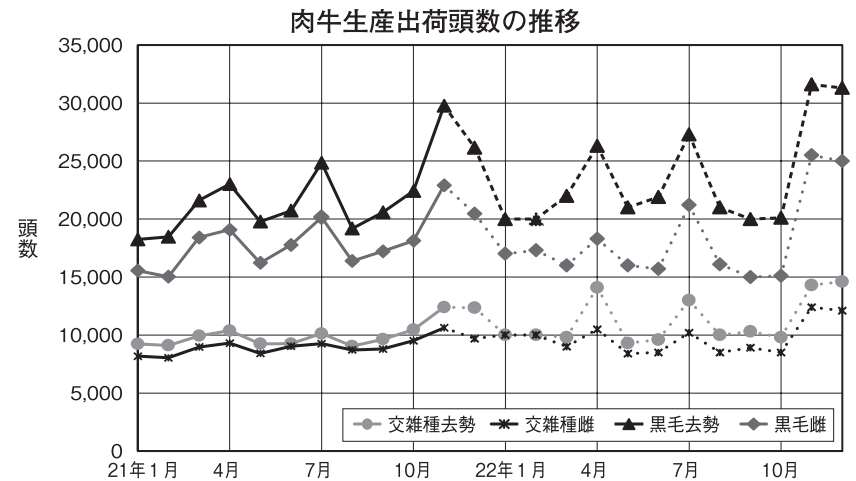
乳去勢の年間出荷予測頭数は約13万7500頭で、前年に比べ減少の見込み。個体識別記録によると、総飼養頭数は

23万3815頭と調査開始以来最も少なく、減少が続いている。

月別の出荷予測は、4月が大型連休前であることから、約1万2500頭に達する見込み。最需要期である11~12月は平均約1万3000頭/月と予測される。

交雑種

交雑種の年間出荷予測頭数は、去勢と雌の合計が約25万1800頭で増加の見



※21年1月~11月は実績値、12月以降は予測値。
 ※(独)家畜改良センター「牛個体識別情報月齢別飼養頭数」のデータを基に予測。
 ※事故率はデータベース初登録から肥育期間を通じて、事故率がその都度削除されていると推定しカウントしない。

込み。去勢が約13万4800頭、雌が約11万7000頭とみられる。総飼養頭数は54万7842頭と、前年から5.6%増加している。

月別の出荷予測は、4月が約2万4600頭まで増加を見込む。11~12月は平均約2万6700頭/月と予測される。

黒毛和種

黒毛和種の年間出荷予測頭数は、去

勢と雌の合計が約50万700頭で増加の見込み。去勢が約28万2500頭、雌が約21万8200頭とみられる。総飼養頭数は172万7883頭と、前年より1.2%増えている。

月別の出荷予測は、4月が約4万4600頭に達すると予測される。7月には4万8500頭を見込み、11~12月は平均約5万6700頭/月の出荷が予測される。

乳用牛への黒毛和種交配率38.3%に上昇

21年7~9月期

(一社)日本家畜人工授精師協会が12月28日に公表した「乳用牛への黒毛和種の交配状況」(速報、21年7~9月期)によると、交配割合(全国)は38.3%(前期比2.5%増、前年同期比0.3%増)に上昇した。

北海道での黒毛和種の交配割合は25.0%(1.2%増、0.7%減)、都府県では54.8%(4.1%増、1.6%増)だった。都府県の交配割合を地域別にみると、全地域で上昇している。人工授精頭数

の多い東北、関東はそれぞれ38.8%(4.4%増、0.2%減)、54.6%(4.3%増、0.2%増)。交配割合が元々高い中四国、九州はそれぞれ72.7%(2.1%増、6.7%増)、69.7%(5.5%増、3.2%増)となっている。

なお、全国の延べ人工授精頭数は29万5474頭(前期比1.5%減、前年同期比0.6%減)で、うち北海道が25万2225頭(0.9%増、0.8%減)、都府県が4万3249頭(13.1%減、1.0%増)だった。

また、性選別精液(乳雌)の利用割合(全国)は19.0%(0.3%減、0.3%増)で横ばいとなっている。

乳用種で発動続く牛マルキン11月分

農畜産業振興機構は1月12日、肉用牛肥育経営安定交付金(牛マルキン)の11月分の交付金単価(1頭当たり、概算払)を公表した。乳用種で標準的販売価格が標準的生産費を下回ったた

め、引き続き交付が行われる。交雑種及び肉専用種の発動はなかった。

乳用種の交付金単価は、3万296.1円(前月は1万7778.0円)となった。前月と比較すると、販売価格はほぼ同額だったものの、生産費のうち素畜費が上がったため、生産費と販売価格の差額が拡大した。

畜産物需給見通し

牛枝肉

新型コロナウイルス急拡大で、業務用需要停滞か

12月は、鍋物需要や年末年始向け手当てに加え、輸入牛肉の品薄状態が続いたことから、枝肉相場は続伸した。だが、年明けの新型コロナウイルスの感染拡大で、先行きは不透明となっている。

【乳去勢】12月の東京市場乳牛去勢B2の税込み平均枝肉単価(速報値、以下同じ)は1086円(前年同月比117%)となり、前月に比べ54円上げた。

農畜産業振興機構の需給予測によると、1月の乳用種の全国出荷頭数は2万4900頭(94%)で引き続き前年同月を下回ると見込んでいる。

【F₁去勢】12月の東京市場の交雑種(F₁)去勢税込み平均枝肉単価は、B3が1571円(前年同月比93%)、B2は1323円(88%)となった。前月に比べそれぞれ117円、66円上げた。

同機構は1月の交雑種の全国出荷頭数を1万9400頭(111%)と、増加傾向が続くと予測している。

【和去勢】12月の東京市場の和牛去勢税込み平均枝肉単価は、A4が2596円(前年同月比99%)、A3は2375円(101%)となった。前月に比べそれぞれ131円、156円上げた。

同機構は1月の和牛の全国出荷頭数を3万4500頭(102%)と、増加を予測。牛全体の出荷頭数は8万200頭(102%)で、12月に続き前年同月を上回ると見

込んでいる。一方、1月の輸入量は総量で4万2400t(96%)と予測。内訳は冷蔵品1万8千t(87%)、冷凍品2万4400t(105%)。冷蔵品は、豪州及び米国における現地価格の高止まり等により、前年同月をかなり大きく下回ると予測。冷凍品は、豪州産の輸入量が現地価格の高止まり等により減少するもの、他国産が増加することから、前年同月をやや上回ると見込んでいる。

相場は弱含みの展開に

新型コロナウイルスの変異株「オミクロン株」の感染が急拡大している。感染者数の急増により、業務用需要の停滞が予想される。

消費が減退する時期となり、例年、相場は緩む。一方、出荷頭数は増加する予測で、相場は総じて弱含みの展開が予想される。食品価格などの値上げで消費者の節約志向が高まっている。そのため、和牛の引き合いは弱まることと予想される。乳牛去勢、交雑種の相場的大幅な下げはないとみられる。

向こう1ヵ月の東京市場の税込み平均枝肉単価は、乳牛去勢B2が1000~1050円、F₁去勢B3が1400~1500円、B2は1250~1350円、和牛去勢A4が2450~2550円、A3は2200~2300円での相場展開か。

肉用牛は鹿児島、北海道、宮崎の順 20年 都道府県別農業産出額

農水省が12月24日に公表した20年の都道府県別農業産出額によると、北海道が首位で、鹿児島、茨城、千葉、熊本の順となっている。この上位5道県は、産出額の上位品目に畜産物が複数入っている。また、11年と比較すると、耕種・畜産・加工農産物の3部門のうち、各道県とも畜産部門の構成割合が上昇している。

品目別の産出額をみると、肉用牛は、鹿児島が1151億円で最も多く、合計に占める構成割合は16.8%となった。次いで、北海道960億円、宮崎708億円、熊本400億円、岩手259億円

の順。この上位5道県の順位は前年と同じだった。

豚の産出額も鹿児島が856億円で最も多く、合計に占める構成割合は13.0%となった。次いで、宮崎521億円、北海道512億円、群馬465億円、千葉447億円の順。この上位5道県の順位は、前年から群馬と千葉が入り替わった。

このほかの畜産物について、産出額が最も多い都道府県をみると、生乳は北海道(4026億円、構成割合51.6%)、鶏卵は茨城(452億円、同9.9%)、ブロイラーは宮崎(700億円、同19.3%)となっている。

品目別産出額の都道府県の構成割合 (%)

品目	鹿児島	北海道	宮崎	熊本	岩手	その他
肉用牛	(16.8)	(14.0)	(10.3)	(5.8)	(3.8)	(49.3)
豚	(13.0)	(7.9)	(7.8)	(7.0)	(6.8)	(57.5)
生乳	(5.1)	(51.6)	(3.7)	(3.1)	(2.9)	(33.6)

(農水省の資料から)

豚枝肉

出荷頭数減、輸入量不安定で底堅い相場展開か

12月の東京食肉市場税込み平均枝肉単価は、上物が579円(前年同月比108%)、中物は554円(111%)となった。前月に比べそれぞれ87円、94円上げた。出荷頭数の伸び悩みや鍋物需要などで、じり高の展開で推移し、下旬の上物は600円台の高値となった。

農水省の肉豚生産出荷予測によると、1月は139万9千頭(前年同月比99%、平年比99%)、2月は131万頭(98%、100%)と前年を下回って推移すると見込んでいる。

農畜産業振興機構の需給予測によると、1月の輸入量は総量で7万3100t(前年同月比110%)の見込み。内訳は

冷蔵品3万4600t(103%)、冷凍品3万8500t(116%)。冷蔵品はカナダの洪水の影響による入船遅れから12月分が繰り越されたこと等により、前年同月をやや上回ると予測。冷凍品は中国の買い付けが弱まったことにより相場が下がった欧州産の輸入量が増えていること等から、前年同月を大幅に上回ると見込んでいる。

1~2月は例年、需要が鈍り、相場は軟調となる。だが、肉食需要は安定している。出荷頭数が前年を下回って推移すると予測されていることや、輸入量が不安定なことなどから、相場は底堅い展開が予想される。

向こう1ヵ月の東京食肉市場税込み平均枝肉単価は、上物が520~550円、中物は470~500円での相場展開か。

12月の子牛取引状況

(頭、kg、円)

ブロック	品種	頭数		重量		1頭当たり金額		単価/kg	
		当月	前月	当月	前月	当月	前月	当月	前月
北海道	乳去	514	682	289	303	227,086	237,773	786	785
	F ₁ 去	1,718	2,016	326	330	388,653	381,313	1,192	1,155
	和去	2,262	1,981	322	326	818,506	807,719	2,542	2,478
東北	乳去	—	2	—	280	—	184,800	—	661
	F ₁ 去	1	2	318	281	295,900	273,900	931	975
	和去	2,962	2,633	314	322	778,996	793,501	2,477	2,466
関東	乳去	63	64	342	363	334,819	343,269	978	946
	F ₁ 去	146	172	344	345	409,358	383,874	1,190	1,113
	和去	1,013	694	311	318	823,899	776,873	2,651	2,445
北陸	乳去	—	—	—	—	—	—	—	—
	F ₁ 去	—	—	—	—	—	—	—	—
	和去	157	82	274	265	754,355	701,961	2,755	2,649
東海	乳去	6	6	287	291	251,900	254,467	878	874
	F ₁ 去	57	59	315	319	332,354	344,598	1,055	1,079
	和去	250	420	266	280	818,250	799,079	3,071	2,852
近畿	乳去	—	—	—	—	—	—	—	—
	F ₁ 去	—	—	—	—	—	—	—	—
	和去	427	455	253	264	887,102	848,074	3,506	3,213
中四国	乳去	41	47	269	276	206,666	209,327	767	758
	F ₁ 去	306	292	338	343	394,674	372,832	1,169	1,086
	和去	1,114	556	296	306	775,063	756,946	2,618	2,473
九州・沖縄	乳去	3	7	305	332	155,467	202,400	510	610
	F ₁ 去	389	483	335	344	405,213	376,270	1,208	1,093
	和去	8,703	10,475	295	295	805,171	785,340	2,733	2,661
全国	乳去	627	808	293	306	236,470	244,161	807	798
	F ₁ 去	2,617	3,024	330	334	391,712	379,047	1,187	1,135
	和去	16,888	17,296	301	303	803,296	789,682	2,669	2,606

注：(独)農畜産業振興機構の公表データを基に本紙集計、当月は暫定値。価格は消費税込み、重量・金額・単価は加重平均。—は上場がなかったことを示す。関東ブロックは山梨県、長野県、静岡県を含む。

素牛

スモール

乳素牛、和子牛ともに相場は弱気配で推移か

【乳素牛】12月の乳素牛の全国1頭当たり税込み平均価格(左表、月末の取引結果を除く暫定値)は、乳去勢が23万6470円(前年同月比92%)、F₁去勢は39万1712円(85%)だった。前月に比べ乳去勢は7690円下げ、F₁去勢は1万2665円上げた。

枝肉相場は弱含みの展開が予想されている。素牛価格も弱気配で推移することが予想される。

【スモール】12月の全国23市場の1頭当たり税込み平均価格(農畜産業振興機構調べ、月末の取引結果を除く暫定値)は、乳雄が9万7152円(前年同

月比95%)、F₁(雄雌含む)は16万1382円(99%)だった。前月に比べ、乳雄は1626円上げ、F₁は4056円下げた。乳雄は、4ヵ月連続で前月を上回った。当面の取引価格は、頭数が減少傾向の乳雄はもちあい、増加傾向のF₁は弱もちあいの展開が予想される。

【和子牛】12月の和子牛去勢の全国1頭当たり税込み平均価格は、80万3296円(前年同月比97%)となった。前月に比べ1万3615円上げた。80万円台となるのは、昨年5月以来7ヵ月ぶり。

新型コロナウイルス感染症の急拡大で、和牛の枝肉相場の動向は不透明。子牛価格は弱気配で推移することが予想される。